

2021年度通常公募 団体情報シート			
団体名	特定非営利活動法人こどもたちのこどもたちのこどもたちのために		団体web サイトURL
申請事業名	健康促進基金		申請受付番号 21215
主眼	健康促進基金		申請事業の分類① ②イノベーション企画支援事業
副眼	～病気予防の行動変容に取り組む?団体の支援を通して国民の健康を増進～		申請事業の分類② -
			申請事業の分類③ -
優先すべき社会の諸課題選択科目			
領域① 分野①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域② 分野②	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援		⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
-		-	-
領域③ 分野③	4)その他	領域④ 分野④	-
-		-	-
申請事業概要			
<p>NPOこどもが、他のNPO団体、事業者など、さまざまな予防事業を担う実行団体を公募し、資金的支援および非資金的な支援を実施します。NPOこどもは各実行団体の事業活動を伴走支援し、そのポテンシャルを引き出して、社会貢献事業を担う人材を養成しつつ実行力のある事業を育成していきます。病気予防やその行動変容に資する事業クラスターを創造し、課題や解決策、持続可能な成長のための手法を共有・実践して、国民の健康増進に寄与していきます。</p> <p>本事業「健康促進基金」では、成果（アウトカム）を以下の公式に基づいて医療費削減のシミュレーション額（ロジックモデル）として測定し、社会的インパクト評価を行います。</p> <p>「対象者数」×「コミット率」×「年間医療費/人」×「削減率」×「継続年数」</p> <p>「対象者数」は実行団体の対象事業に参加する人数で、測定方法は「直接的計量・観察」とします。</p> <p>「コミット率」は対象者数のうち、行動変容アドヒランスが得られる方の比率で、測定方法は「アンケート調査」等とします。</p> <p>「年間医療費/人」、「削減率」はどの程度の総額に対して罹患リスクが削減できるか。これらは実際には測定困難な場合もあり、協議の上でロジックモデルを定めて協議の上で初期設定いたします。</p>			

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2011年11月11日
	法人格取得年月日	2012年8月20日
2	●団体概要	
	団体概要	<p>2011年に社会人MBAホルダーによって設立され、これまでに以下の事業を行ってきました。</p> <p>1) 地方自治体への提案活動: 岐阜県各務原市、長野県東筑前郡などで、コンサルティング</p> <p>2) 教育普及活動: 株式会社シミュレーターを用いて、小学生、高校生を対象に、経済についての講義</p> <p>3) 次世代型健康管理手法研究: 医療機関向けに遺伝学的検査を受託解析。京都府立大学や東京家政大学との共同研究により、環境要因のリスク研究と行動変容の研究</p>
3	●代表者情報	
	代表者名	
	代表者の役職	
	代表者名 2	
	代表者の役職 2	
4	●役員	
	役員の数	12人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	16人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	11人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
	非常勤・無給(有期・無期)	5人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通報管理者のうち、決済責任者と通報管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	未記入
2	前年度の助成総額 (円)	未記入
助成事業の実績内容		
<p><健診施設向けの予防促進事業で実績></p> <p>人間ドックや健康診断を提供する施設から、医師が結果回付を行う遺伝学的検査サービスを受託解析している。個人情報としての性質上、医師が受診者に結果報告して健康指導アドバイスする事業モデル。受診者が真摯に受け止めるため、生活習慣改善に結びつくアドヒランス（本事業ではコミット率と表現）が高い。本事業を8年間持続して改善を続ける過程で、事業運営や予防医学についてのノウハウを多く習得している。</p> <p><非資金的な助成事業></p> <p>①地方自治体への提案活動 これまでNPOことごとでは、地方自治体への提案活動として、岐阜県各務原市、長野県泰阜村などの地方自治体へのコンサルティングを行ってきた。赤十字運営の公共施設に対する提案活動や、過疎山村の事業へのコンサルテーションを通して移住・定住政策等を行う事業。ビジネスの現場で働くNPOことごとの社会人MBAホルダーのメンバーたちが地方自治体の現場で検討し、課題を正面から見据えて検討し、地方自治体の意思決定を伴走支援し総合計画への反映など、結果を出してきた。安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援を行っていかうえて、充分な経験値を積み上げている。</p> <p>②教育普及活動 教育普及活動では日本経済の競争力を高めていくために、小学生・高校生向けの経済教室を開講してきた。日本ではあまり行われていない経済についての教育カリキュラムを開発し、社会人MBAホルダーのメンバーたちが教育の現場に立って経済の基礎的な仕組みを教えてきた。医学部生やなど一定の教育水準にある若者への指導は、わたしたちにとってははずいぶん容易である。わたしたちの経験は、社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援に役立てることができる。</p> <p>双方の事業に共通しているのは、社会人MBAホルダーのメンバーが理論を徹底的に考え抜き、生活者や顧客の目線で見据えてきたこと。本件事業を行う上で充分な経験を積んでいる。</p>		
3		

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
業務3の確認	チェックあり	
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり